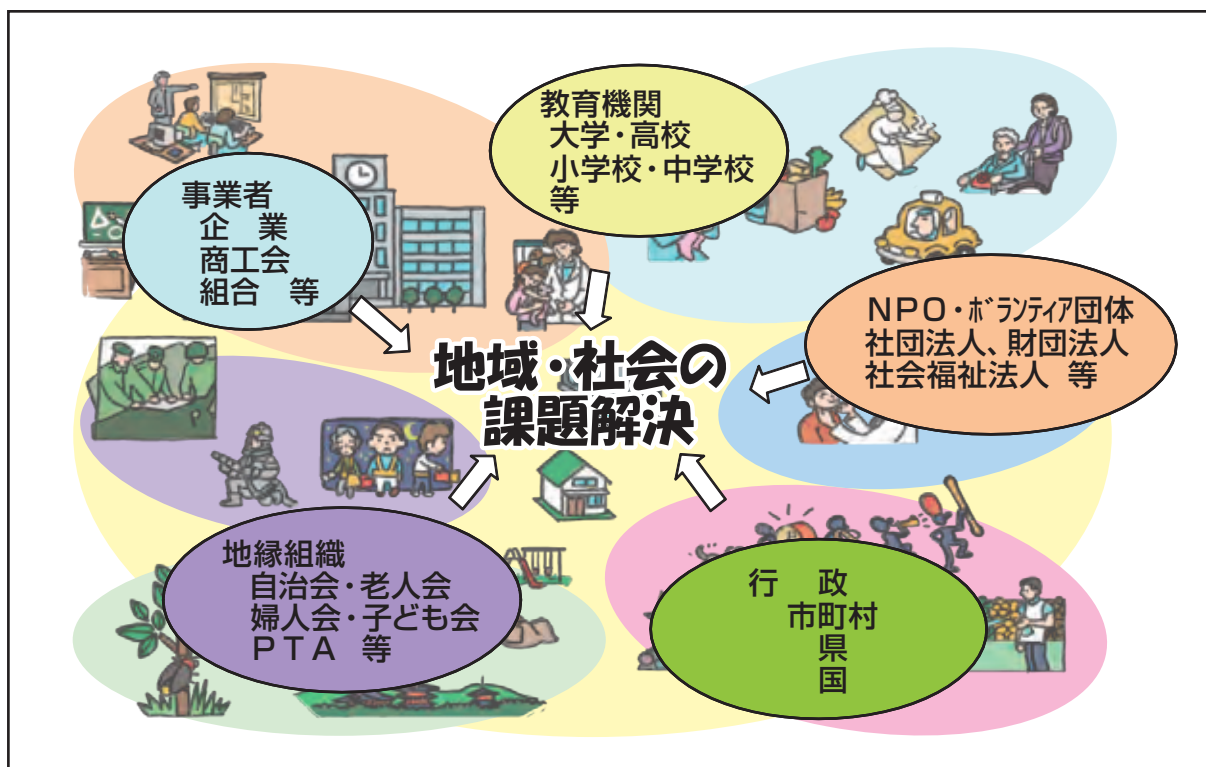


地域で活躍する さまざまな団体

地域課題を解決して、くらしやすい地域づくりの実現を図るのは、行政だけではありません。従来から、自治会をはじめとする地縁組織は、地域課題の解決に取り組んできました。また、最近では、NPO・ボランティア団体が、解決の主体として期待されています。さらに、民間の事業者や大学などの教育機関も、地域課題の解決に積極的に取り組みはじめています。

行政だけでなく、自治会やNPO、企業、大学等も地域や社会課題の解決に向けて、さまざまな活動を行っています。



さまざまな団体の活動事例

自治会

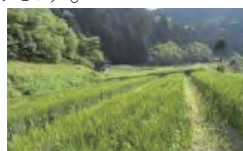
安全で住みよい町をつくるため、地域内の防犯パトロールを行っている自治会などが増えています。このような活動などにより、刑法犯の認知件数は6年間で4割減少しています。



「西大和6自治会連絡会」による防犯パトロール

NPO

地域福祉の向上のため、地域に根ざした活動を行っているNPOも多くあります。高齢者と障がいを持つ方等と一緒に汗を流して農作物を育てることで、交流を進めている団体もあります。



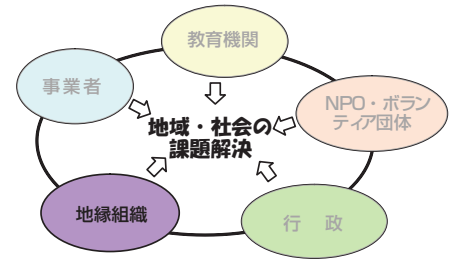
NPO法人どうでの農場

大学

近畿大学農学部は、地域のNPO法人や行政等と連携し、里山保全やビオトープ(生物の生息空間)の整備を行うとともに、小学生を対象とした環境学習を行っています。



田んぼビオトープ



自治会をはじめとする地縁組織

自治会をはじめとする地縁組織は、地域に密着した存在として、従来から地域課題の解決に取り組んできました。

○主な地縁組織

自治会

婦人会

PTA

老人会

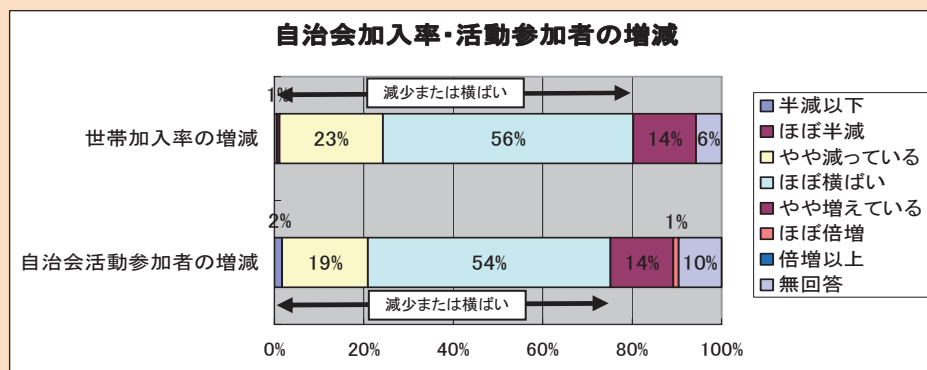
子ども会

自主防災・
防犯組織

特に、多くの住民が加入している自治会は、地域内の幅広い分野の課題解決に取り組んでいます。

自治会をはじめとする地縁組織が抱える課題

しかし、自治会では加入率や活動参加者数が減少傾向にあり、後継者育成が課題になっています。

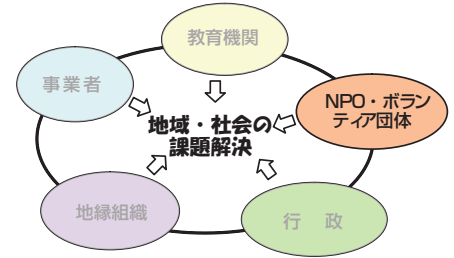


(H21自治会等の活動及び協働の実態調査)

また、地域住民の集まりである自治会では、専門的知識・能力を必要とする活動について、単独での解決が難しい状況にあります。

今後の方向性

- ・自治会等の加入率減少に対する歯止め、及び自治会等加入率の増加
- ・団体運営の透明性の確保等、民主的運営力の向上
- ・コミュニティビジネスの振興などによる地域活動の活性化
- ・他の地縁組織や、分野ごとに専門性を持ったNPO等との連携・協働の推進
- ・地域住民の総意形成と決定、ルールづくり、行政との協働関係の構築や具体的行動などを担える新たな地域包括型自治組織(まちづくり協議会、自治協議会等)を核とする地域自治の仕組みづくり 等



NPO・ボランティア団体

NPO・ボランティア団体は、近年、地域課題の解決主体として期待されている存在です。

○主なNPO・ボランティア団体

ボラン
ティア
団体

市民活動
団体

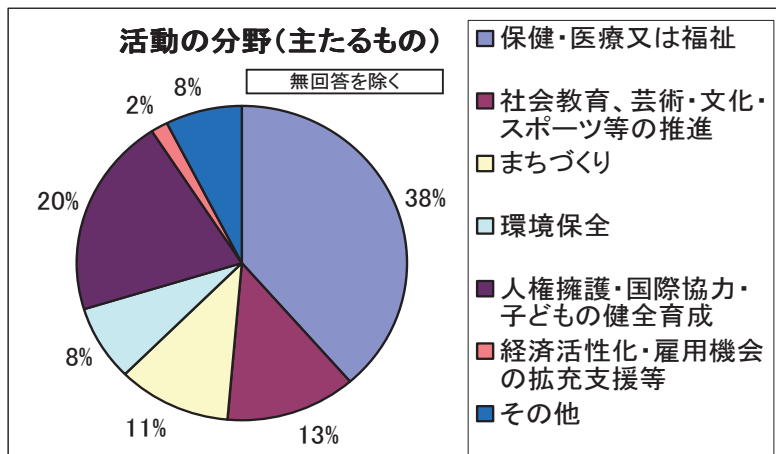
特定非営利
活動法人
(NPO法人)

財団法人
社団法人

社会福祉
法人

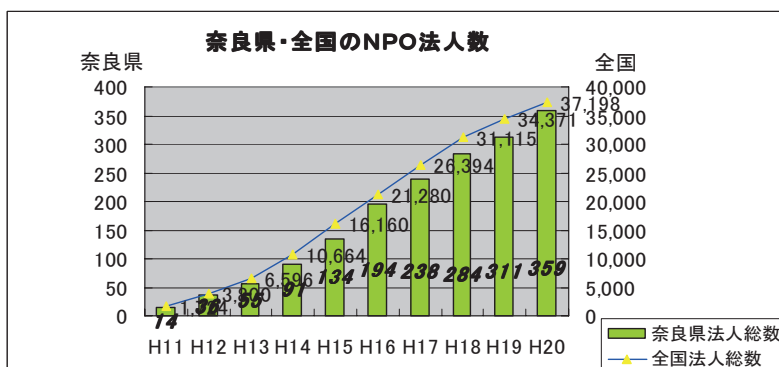
医療法人

自治会と異なり、特定分野の地域課題の解決を目的としている点が特徴です。



(H21ボランティア・NPOの活動及び協働の実態調査)

特に、NPO法人は、その数が右肩上がりに増えており、その活動に対する期待が高くなっています。



(協働推進課調べ)

活動例(子育て支援)

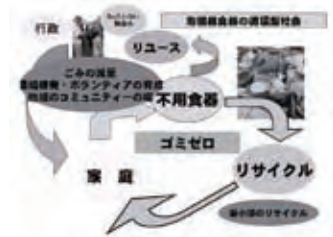
福祉分野での活動として、子育て支援があります。具体的には、子どもを預かったり、子育ての悩み相談を受けたり、話し合う場を設けたり、さまざまな活動が行われています。



へぐりCO育てネット

活動例(環境保護)

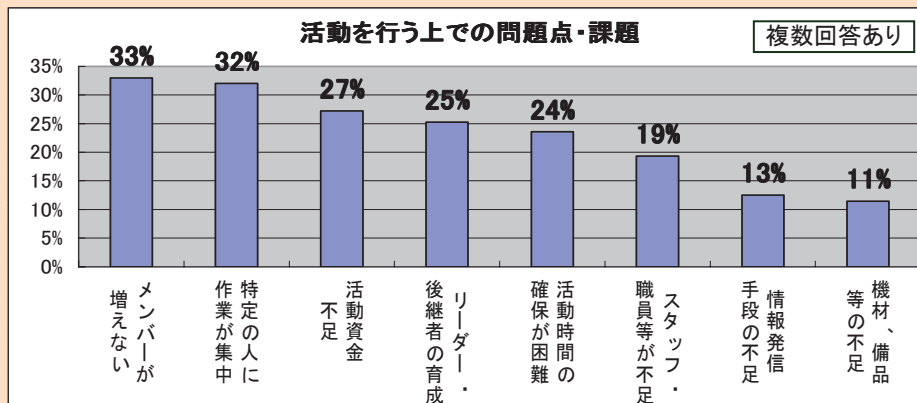
環境保護では、CO2削減などの地球環境保護、リサイクル推進、地域の里山保全など、さまざまな活動があります。生駒市では、不要になった陶器を循環させる新たなシステムを開発・推進している団体があります。



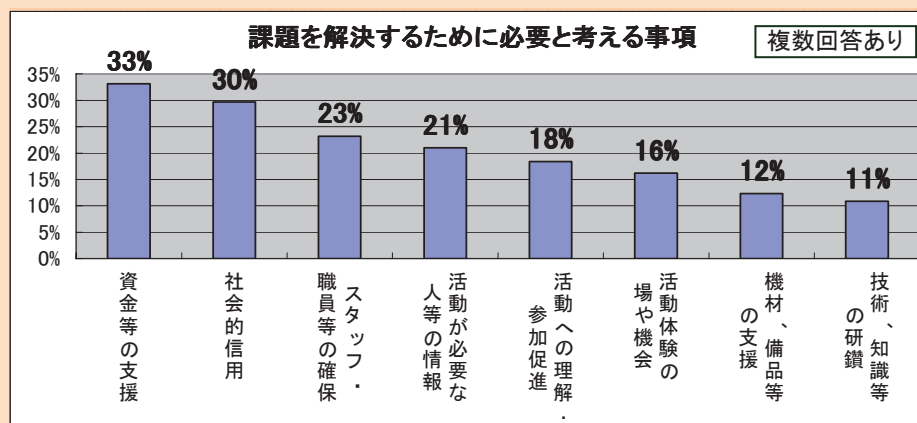
NPO法人日本ワンディッシュエイド協会

NPO・ボランティア団体が抱える課題

しかし、NPO・ボランティア団体には、資金や活動人員の確保、社会的信用の確保といった課題があります。



(H21 ボランティア・NPOの活動及び協働の実態調査)

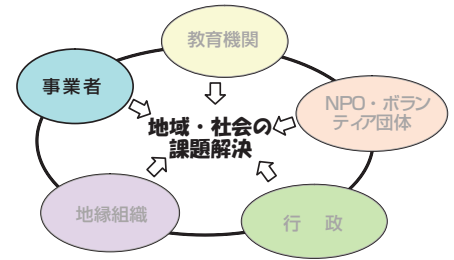


(H21 ボランティア・NPOの活動及び協働の実態調査)

また、NPO・ボランティア団体は、特定分野の活動に特化しているため、複数分野にまたがる地域課題への対応性が低くなりがちです。

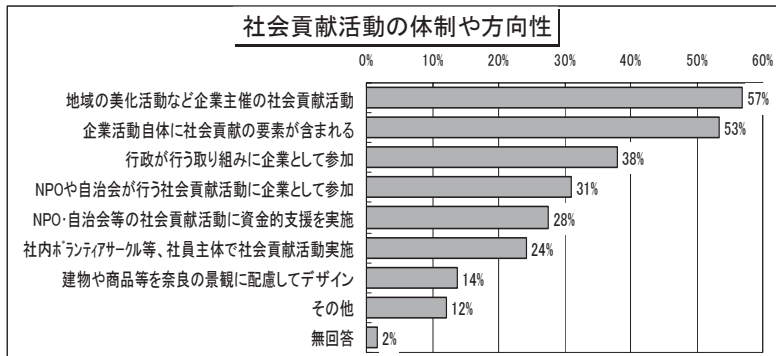
今後の方向性

- ・活動資金、運営資金の確保
- ・NPO・ボランティア活動の日常化など、団体活動力の強化
- ・事務処理力の向上を含む組織マネジメント力の強化
- ・団体の使命、活動の目的、活動内容、活動の成果等、住民への説明責任を果たすことによる信頼の獲得
- ・市民活動の成果を可視化するための活動評価システムの研究と開発
- ・行政との協働とあわせて、地縁組織や企業等の民間の協働関係の強化
- ・地域や社会が直面する課題の共有化等、住民による討議の場の設営と政策提案力の強化 等



事業者・商工会等

株式会社をはじめとする民間の事業者は、営利を目的とする団体です。しかし、近年は、CSR（企業の社会的責任）の考え方が広がり、民間の事業者も地域課題の解決に積極的に取り組んでいます。



(H21県内企業の社会貢献活動及び協働の実態調査)

活動例(コンビニ)

都道府県と包括連携協定を結び、地域課題の解決に取り組むコンビニが現れてきています。協定に基づき、地産地消のための弁当販売や子育て応援など、さまざまな活動を行っています。



近畿まほろば総体記念 元気に応援弁当

さらに、最近では、社会企業家として、企業の主たる活動自体が社会貢献につながるものも現れてきています。今のところ、その数は少ないですが、今後は地域課題の解決主体として、どんどんその数が増えることが期待されています。

社会企業家って何？

- ・ビジネスの手法を用いて、地域課題の解決を行う団体・人のことを「社会企業家(社会起業家)」といいます。
- ・事業収入を原資として活動を行うため、継続的な事業展開が期待できます。
- ・社会企業家は、必ずしも企業(株式会社など)の形態をとるわけではなく、NPO法人や組合の形態をとるものもあります。

活動例(地産地消)

(株)地域活性局は、地場産野菜などの消費を促進するために、奈良大学の学生が作った会社です。現在は、川上村で作られた野菜や加工品を奈良町で販売しています。



(株)地域活性局

事業者が抱える課題

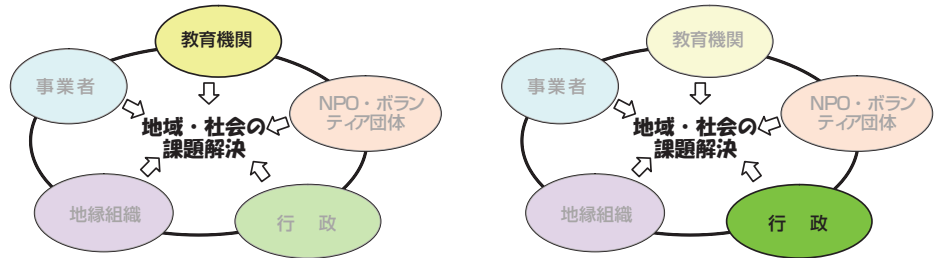
事業者には、CSR（企業の社会的責任）を行うにあたり、次のような課題があります。

- ①人員の余裕がない（49%の企業が回答）
- ②時間の余裕がない（41%の企業が回答）
- ③経済的余裕がない（31%の企業が回答）

H21県内企業の社会貢献活動及び協働の実態調査（複数回答あり）

今後の方向性

- ・CSR（企業の社会的責任）に対する理解促進
- ・担当部署の設置など、社内体制の整備
- ・ボランティア休暇制度など、従業員が行うボランティア活動に対する支援
- ・動員力や実行力を有する地域の地縁組織やNPO等との連携強化 等



大学をはじめとする教育機関（学校）

大学をはじめとする教育機関は、これまで教育や研究など社会全体への貢献に取り組んできました。しかし、最近では、キャンパスのある地域に対する貢献を重視するようになってきています。

大学をはじめとする教育機関が抱える課題

教育機関（大学）には、社会貢献活動を行うにあたり、次のような課題があります。

- ① 学生のボランティア活動への参加意欲の低下、活動時間の確保（学問、アルバイト等との調整）
- ② 教員間の意識格差、活動時間の確保（研究活動との調整）
- ③ 活動等の情報発信不足
- ④ 大学間の連携不足

H21県内大学の社会貢献活動及び協働の実態調査（複数回答あり）

今後の方向性

- ・ 研究成果、技術等の社会貢献活動への還元促進
- ・ 相談窓口の整備など、学生ボランティアの活動に対する支援
- ・ 活動情報の発信力の強化
- ・ 大学間の連携強化のほか、地域の地縁組織やNPO等との連携強化 等

行政機関等

市町村や県等の行政機関においては、多様化する地域課題の発生するスピードに追いつけないことや、行政だけの課題解決が、全ての住民ニーズには合わないおそれがあることが指摘されてきています。

行政機関が抱える課題

行政には、より効果的な公共サービスを提供していくにあたり、次のような課題があります。

- ① 増加・多様化する公共サービスに対するニーズへの迅速な対応
- ② 簡素・効率的な運営体制への移行
- ③ ボランティア活動や自治会活動に対する県民の意識向上
- ④ 地域貢献活動を行う団体の基盤強化
- ⑤ 地域貢献活動に取り組む各種団体のネットワーク化
- ⑥ 地域貢献活動を行う団体との協働を進めるにあたっての職員意識の向上
- ⑦ 厳しさを増す財政状況への対策

今後の方向性

- ・ 県民のボランティア活動や地域活動への参画を促進
（参画…事業の実施だけでなく、計画作成や成果の評価なども含め、より主体的なかかわりを持つこと）
- ・ 地域課題の解決に取り組む団体の活動基盤強化に対する支援（事務処理力の向上支援も含む）
- ・ 官民の最適な役割分担の検討など、簡素・効率的な行政システムへの見直し
- ・ 協働型の政策形成システムの確立
- ・ 協働協定や適正な委託料のあり方、職員の研修体制、協働事業検証システムの確立など協働推進のための条件整備
- ・ NPO法人の健全な育成のための適正な監督・指導
- ・ 多様な主体による協働を促進するためのコーディネート
- ・ 個別協働プロジェクトの推進 等